TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。
☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

トリビューン tribuneしこく

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可 第1402号 令和2年1月15日（水曜日）

発行所 ㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219 FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通0318279
徳島銀行県庁支店/口座番号・普通5283742
郵便振替口座/01650-6-22468
【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

とりびゅーん・しこく

福山衆院議員の転進説が流れる次期衆院選徳島一区。福山氏が転進すれば、後藤田衆院議員、野党統一候補との三つ巴選挙か。約一・五万の組織票を持つ共産が野党統一戦線に加われば、後藤田、福山両氏が共倒れする可能性も。

四月五日投開票の徳島市長選。現職の遠藤彰良市長、まちづくり団体代表の内藤佐和子氏が出馬表明したが、水面下で第三の候補擁立の動きも。前回次点で落選した立石量彦弁護士の動向も注目されている。

「記念オケ」で脱税プロダクションに8億円

疑惑隠しに一役買ったイベント会社「モウブ」

いまも続く徳島県との「癒着」関係

飯泉知事が県の文化行政に汚点を残した「とくしま記念オケ」。東京の脱税プロダクションに約八億円の公金が流れていたというのだ。脱税プロダクションは「記念オケ」から外され、会社解散という運命を辿った。だが脱税プロダクションを下請けに使い、疑惑隠しに一役買った徳島のイベント会社はノーペナルティー。いまも県との癒着関係をキープし、県から相次いで仕事を貰っている。イベント会社の名前は㈱モウブ。「記念オケ」では演奏会の運営を随意契約で受注。七年間で推計約二億円を稼いでいた。（文中敬称略）。

演奏会運営を随契で一手に受注、売上げは推計十億円

モウブ（山口武治社長）は、イベントの企画・運営、コンサート等の音響や照明、映像サービス、公共ホールの舞台技術管理などを行っているイベント会社。会社設立は平成四年十月だ。

「記念オケ」では県文化振興財団や県内自治体から演奏会の運営を随意契約で一手に受託。七年間で推計約十億円の売上げを上げていた。随契理由は「モウブしか業務ができない」（文化振興財団）、「県職員から紹介された」（自治体担当者）というものだった。

だがこの随契理由は根拠薄弱だった。「確かにモウブは音響分野が強いですが、演奏会を運営できるのはモウブだけではありません。他に数社あります。モウブと随契せず、入札で委託業者を決めていたら、経費は縮減できたはずです」（業界関係者）。

脱税プロダクションを下請けに使い、推計八億円を流していた

演奏会の運営を随契で一手に引き受けていたモウブは、「記念オケ疑惑」のカムフラージュ機能を果たしていた。

「記念オケ疑惑」とは、飯泉による「記念オケ」事業の私物化だ。飯泉がお気に入りの音楽プロダクション女性代表を県の政策参与に任命。事業の企画や運営を仕切らせ、実際の業務に下請け参入させ約八億円を荒稼ぎさせていた。

女性代表の名前は川岸美奈子。東京で㈲アンサンブル・セシリアという音楽プロダクションを運営していた。事務所は川岸の自宅マンション。社員もいない川岸の個人会社だった。

飯泉の息のかかった川岸を下請けに使っていたのがモウブ。文化振興財団や自治体との契約関係は情報公開でオープンにされるが、モウブと川岸との下請け関係は民と民の関係のため秘匿されていた。

もし川岸の脱税事件が摘発されなかったら、飯泉懇意の川岸が「政策参与」という官の顔と、「プロダクション代表」という民の顔を使い分けて県の文化イベントを食い物にしていた「記念オケ」疑惑は闇に葬られていた。

なぜモウブは飯泉懇意の川岸を下請け業者に使ったのか。「記念オケ」で売り上げた推計約十億円のうち推計八億円を下請け委託費として川岸に流したモウブ。事業費の流れを追うと、実質的な委託業者は川岸で、モウブは金を川岸に流すための「トンネル会社」と批判されても仕方あるまい。

記念オケ疑惑モウブの要だった

七年間で約十二億円の公的資金が投入された「記念オケ」。脱税プロダクションを下請け業者に使ったモウブは、飯泉と川岸との癒着が問われた記念オケ疑惑の要だった。

本来なら、県議会が総務委員会に呼んで、「なぜ東京在住の川岸を下請け業者に使ったのか」「飯泉や県職員、文化振興財団担当者などから『川岸を使え』との口利きはなかったのか」と徹底追及すべきだが、なぜか山口社長はノーマーク。アンタッチャブルな存在だった。

脱税プロダクションを下請けに使い、県の文化行政の信用失墜を招いたモウブ。赤っ恥をかかされた県当局の同社に対する対応も大甘だ。本来なら公共工事の指名停止措置に準ずるようなペナルティーを課すべきだが、なぜかお咎めなし。

徳島市は新ホールの事業者選定コンペで、談合事件を起こした設計会社がメンバーに入っていた企業グループを失格にした。徳島市と比べると県の対応の大甘ぶりは歴然としている。

お咎めなしでいまも続くモウブと徳島県の癒着関係

「記念オケ」でモウブに何らペナルティーを課していない徳島県。癒着関係の要として秘密を握る同社への懐柔策か、随意契約による同社への業務委託は今も続いている。

イベント運営では、①秋の阿波おどり②徳島JazzWeek2019③藍色展2020を発注している。

秋の阿波おどりは県観光政策課が随意契約で委託。委託料は千六百万円だ。徳島JazzWeekは二社参加の公募プロポーザルで委託業者に選ばれている。委託料は最大で五百万円だ。藍色展2020は二社参加の公募プロポーザルでモウブが委託業者に選ばれている。委託料は最大で五百五十万円だ。徳島JazzWeek2019、藍色展2020の事務局はともに県の県民文化課だ。

モウブはアスティとくしまの音響や会場設営業務も県観光協会から随意契約で委託されている。契約期間は五年間。一年間の委託料は一、七四〇万円。アスティとくしまに常駐させている音響や会場設営のスタッフ二～三人の人件費に充当されている。

記念オケ疑惑で推計八億円を売り上げた脱税プロダクションは、有罪判決、会社解散という「天罰」が下ったが、脱税プロダクションを下請けに使い、県の文化イベントに汚点を残したモウブの禊は終わっていない。

癒着関係がいまも続く県当局とモウブ。「記念オケ」で失墜した県民の信頼を回復し「第二、第三の川岸美奈子」の暗躍を許さないためにも、県民から県政チェックを負託されている県議会は、脱税プロダクションを下請けに使った同社と県の癒着関係にメスを入れ、その実態を県民に説明する義務がある。

当社はモウブの山口社長に質問状を提出したが、一月十七日現在、同社長からの回答はない。

連綿と続く徳島県とモウブの癒着構図

H23年度～29年度

- 県文化振興財団と13市町がモウブに記念オケ演奏会の運営を委託。10億円（推計）。
- アンサンブル・セシリアはモウブから演奏会運営を下請け受託。8億円（推計）。

R1年度

- 県観光協会がアスティとくしまの音響、会場設営をモウブに委託。5年間で8,700万円。
- 県観光政策課が秋の阿波おどりの運営をモウブに委託。1,600万円。
- 県県民文化課がジャズのイベントと藍色展の運営をモウブに委託。最大で1,050万円。

昭和三十四年、市議会が県から市への「譲渡協定」を議決

新ホールに代わる利活用策はあるのか

奥は行き止まり、使い勝手の悪い袋地

徳島市は新ホールを文化センター跡地に建設する。事業用地の面積は四、六七五㎡。そのうち一、六五〇㎡が「県有地」だ。

問題は「県有地」の場所と形状。敷地の西側でJR線路に沿った細長い土地だ。奥は行き止まりのいわゆる袋地。出入りするには南側の市道を通るしかない。

現在は地裁北側で建設中の徳島中央署の工事関係者の駐車場に使われているが、土地の形状と場所から判断すると非常に使い勝手の悪い土地だ。

この「県有地」は昭和三十八年に開館した文化センターの敷地に使われてきた。約五十四年間、文化センター用地として活用されてきた土地を引き続いて新ホールに使うかどうか。

これが新ホールの「県有地」活用問題だが、土地の場所や形状、過去の利用経緯からすると、ベストの活用方法は文化センターと同じく、新ホールの敷地であることは明白だ。

「新ホール活用」で認識共有していた県と徳島市

徳島市と県はこの「県有地」を新ホールの敷地に活用することでは共通認識を持っていた。ところが県が当初の無償貸与から市有地との等価交換へと態度を豹変。新ホールの建設事業者選定問題まで搦めてきたため、県議会、市議会を巻き込んだ騒動に発展した。

文化センターに活用されてきた

浮上する「市有地」説 新ホール敷地

一、六五〇㎡の「県有地」を引き続き新ホールに活用しようという公共用地の利活用問題が、県と徳島市が対立する出口の見えない行政トラブルに発展。「五選果たした飯泉知事の弛みか。驕れる者久しからず」と顰蹙を買っている。

「県有地」の利活用問題は現在、飯泉知事が記者会見で「市との協議の無期限停止」を表明したため、市と県の協議が進まず足踏み状態。土地の形状同様、袋小路に迷い込んでいる。

「県が市に無償譲渡?!」市議会が過去に協定案決議

このままでは塩漬けになりそうな「県有地」だが、過去の経緯を知る行政関係者らからは「あの『県有地』は実は市有地では」との指摘が上がっている。

「県が『県有地』と主張する土地は、昭和三十六年頃に文化センター北側に立体交差道路ができた時、市が公園用地を県に道路用地として提供する代わりに、県から市に無償譲渡されたはずです。当時の書類を調べればわかるはずです」。

市に残存する文書によると、問題の土地は県が寺島川を埋め立ててできた土地。昭和三十四年頃に徳島市に譲渡されたようだ。

譲渡の背景にあったのが、立体交差の整備と国道の延長。昭和三十三年に県と国鉄（当時）が協力して事業を行った。できたのが、現在の国道192号線幸町～徳島町間の立体交差だ。

事業に際し、徳島市が所有していた公園用地を県に提供。その代替地として県が寺島川を埋め立てた土地（問題の県有地）を徳島市に譲渡したようだ。

県と徳島市の土地バーターの根拠になるのが徳島市議会の議決だ。徳島市議会は昭和三十四年九月二十六日、「徳島都市計画街路元町安宅線（立体交差）施行に伴う協定について」という議案を議決している。

協定は、当時の原菊太郎知事を「甲」、豊田幸太郎市長を「乙」とするもので、立体交差事業について八項目を取り決めている。その第三項に「甲は寺島川の埋立地（約五〇二坪）を乙に無償で譲渡するものとする」と明記されている。

「寺島川の埋立地（約五〇二坪）」とは、現在問題になっている「県有地」。県と徳島市がその後、この協定を正式に締結したかどうかは協定書が残っていないため不明だ。だが、少なくとも市議会の議決は、県と徳島市が土地をバーターし、問題の「県有地」が徳島市に無償譲渡されたことが窺える。

第九十九号議決

徳島都市計画街路元町安宅線（立体交差）施行に伴う協定について

当市は、右のことについて徳島県知事と別紙のとおり協定する。

昭和三十四年九月二十三日提出
昭和三十四年九月二十六日可決

一、剣先橋踏切の乙線橋は立体交差工事（公園[illegible]）として施行するものとし、この場合、甲は[illegible]することとなるが、工事は甲が国鉄に委託して施行するものとする。

二、をさらに無償で乙に移譲するものとする。

三、乙は立体交差道路の敷地となる徳島公園の敷地の一部（約四八五坪八五）を甲に無償で譲渡するものとする。

四、徳島橋踏切廃止に伴い新設する乙線橋（甲員三米）の経費は、甲、乙が折半する。

なお、甲は寺島川の埋立地（約五〇二坪）を乙に無償で譲渡するものとする。

▲徳島市議会が昭和34年に議決した徳島市と県との協定書（案）。「県が徳島市に土地を無償譲渡する」と明記されている。

▲新ホールが建設される文化センター跡地。「県有地」は車が駐車されている線路沿いの土地だ。

県民市民が所有する公有地をいかに有効活用するか

徳島市に無償譲渡された形跡のある「県有地」はその後、昭和四十四年に県を名義とする所有権が登記されている。飯泉知事はこの登記を持って「県有地」と主張している。

一昨年には「山崎五十年」が香港のオークションで三千二百五十万円という高値で落札され世間を驚かせた。現在、数多くの「山崎」が世界中に持ち出され、国内シェアが著しく減少したのだ。

何事も本気で手を抜かない日本人の職人気質が世界に認められたということなのだが、一方で原料が無くなって来ている現状から、ウイスキーの有名銘柄数種類が製造終了を発表するという事態になっている。

その昔、「ダルマ」の愛称で親しまれた「オールド」や、赤いラベルの「ハイ」等に人様の絵にインパクトがあった「ブラックニッカ」、出たばかりの給料で買って帰った「ホワイト」や「角ビン」を、ふと懐かしく思った。

が激減するという事態も今世界中で持てはやされる日本製ウイスキー。世界的に権威のある「インターナショナル・スピリッツ・チャレンジ（ISC）」において、ウイスキーの本場、英国のお株を奪いグランプリを獲得し続け、今ではジャパニーズウイスキー部門というジャンルが開設されている程なのだ。

管理実態を市民（県民）に知らしめるようなものだ。

「県有地だろうが、市有地だろうが、公有地であることは間違いない。市民（県民）の土地だということです。（県や県議会は『徳島市が人の土地で勝手にホール計画を進めやがって…』と憤りますが、問題の土地は県民の土地であって、飯泉知事の土地ではありません。登記上は県有地ですが、過去の経緯からすると市有地かも知れないんですから、不毛な権利の主張合戦は鉾を収めて、県民市民が所有者である公有地のベストな利活用策は何かを議論すべきです。所有権を主張する県に公益にプラスになる利活用策がないのなら、文化センター同様、新ホールに活用すべきじゃないでしょうか」（文化団体関係者）。

あなたの情報大募集!!

秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。

官公庁や公益法人、福祉施設および団体、民間企業などの隠された不正や不祥事を情報提供ください。本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。G-mail でも構いません。「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。

〒770-0874
徳島市南沖洲2丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部

FAX：088-664-4809
TEL：088-664-5219
Eメール：tribune@mail.planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の[情報提供]からも投稿できます。

見～つけた!! 街角美人 No.049

大阪、心斎橋のジャズクラブでステージに立っていた彼女。これから売り出すという異色の新人シンガー「リエ」さんだ。

「ジャズを好きになったのは子どもの頃に『ブライ・ミー・トゥ・ザ・ムーン』を無意識に鼻歌で歌っていたのに気が付いたのが始まりです」とリエさん。

同曲の歌詞を調べ聞き込んで耳コピしたときに面白くなって、次々にスタンダードナンバーをマスターしていったのだとか。

「遅咲きですが、満開を目指して頑張ります」と彼女。是非とも応援したい。

なにわインサイダー IR汚職で激震?! どうなるカジノ構想

中国企業から利益を享受したとして東京十五区選出の秋元衆院議員が収賄容疑で逮捕された。「やっぱり出たか」、「カジノ誘致は相当儲かるんやろな。様々な声が上がっている。

そんな中、「大阪は大丈夫か?」、「大阪もやっとるんとちゃうか?」こういう声が上がるのは当然のことである。一度起きたことは今後は無いと言い切れないのである。

カジノ誘致は経済の劇薬といわれている。博打の胴元を行政が行う訳なのだから、息をしている間に行政の金庫は貯まっていくのだ。

ロダクションを下請けに使った同社と県の癒着関係を厳しくチェックし、その実態を県民に説明する義務がある。

当社はモウブの山口社長に質問状を提出したが、一月十七日現在、同社長からの回答はない。

しかしその一方で地元住民は数々のストレスに悩まされるようになる。赤の他人、しかも博打をしにやってくる人たちなのだから余計物騒に感じる。

それら住民の不安を解消できてこそのIR構想だと思うのだが、それを決定する側の人間が個人的に利益を享受していた。しかも法律に反する行為であったことがショックなのである。

IR構想を推進する大阪維新の会は、これらのことを踏まえて、クリーンで透明感のあるIR事業を今以上に目指してもらいたい。

投書コーナー No.34

私は●●大学の心理学科に子供を通わせている者です。

休み明けに子供を送っていった際に、ラーメン屋の近くで貴紙を見つけましたので、手紙を出させて頂きました。

新しく国家資格となる公認心理師の資格が取れる四国で唯一の大学ということで、高校の教員にも勧められて入学させたのですが、色々と子どもが聞いてきたところによると専門の先生がいないというのです。私もネットなどで調べてみましたが、公認心理師の養成には病院などの医療だけでなく、教育・産業・福祉・司法などの専門的な教員が必要なようなのですが、そういう専門の先生がいないというのです。

子どもは病院のカウンセラーになりたいと考えていて、私どもは応援するつもりなのですが、そもそもその専門の先生がいなくて、質問に行ったら「専門でないからわからない」と言われたともいいます。しかも心理学科なのに心理学を専門として研究をしてきた先生もいなくて、ほとんどが元公務員の天下りだとのことでした。ほかの学科にいる子どもの友達の話だと、小学校や高校の先生を退職した天下りの人も多いようです。

文部科学省にこんなことで良いのかと電話をしようとも思いましたが、子どもが人質になっているようなものですからそれもまだできていません。

●●大学ですが大学は公器だと思いますので、公益に反すると考えましたのでお調べ頂ければ幸いです。

匿名で失礼かと思いましたが、事情をお察し頂ければと思います。また、お断りしておきますが、子どものこと以外で利害関係は全くありません。

よろしくお願いします。

阿波の番茶

【ウイスキー】

若者のビール離れが深刻な日本。しかしアルコール離れをしている訳ではない。単なる嗜好の違いなのだ。

有名なアルコール製品メーカーによると、ビールハイボールの売上げ急落と共に、ウイスキーの売り上げが増大したという。

高まるウイスキー人気は、国産ウイスキーの量産体制にも影響を与えている。

●高知…プロ野球の藤川球児さん、解説者の吉田孟紀さん、タレントの間寛平さん、円広志さん、島崎和歌子さん、南海キャンディーズ

●香川…野球評論家の中西太さん、アイドルの古川未鈴さん、「KAGAWAアンバサダー」（香川に縁のある国内外人三十一名）など。

●徳島…大相撲の白鵬関、俳優の倉科カナさん、声優の今井麻美さん、喜多村英梨さん、阿久津加菜さん、五十嵐裕美さんなど。

二宮清純さん

●愛媛…俳優の藤岡弘、さん、歌手の水樹奈々さん、タレントの友近さん、スポーツ評論家の二宮清純さんなど。

◀歴史好きが高じて高知県の観光大使に就任した南海キャンディーズの山ちゃん。右は夫人の蒼井優さん。

●香川…野球評論家の中西太さん、アイドルの古川未鈴さん、「KAGAWAアンバサダー」（香川に縁のある国内外人三十一名）など。

●徳島…大相撲の白鵬関、俳優の倉科カナさん、声優の今井麻美さん、喜多村英梨さん、阿久津加菜さん、五十嵐裕美さんなど。

無策が浮き彫り!! 徳島県「観光大使・特使」戦略

「VS東京」や「ターンテーブル」など東京を意識したPR戦略が目立つ空回りする徳島県。そのイメージ戦略の「観光貧県」ぶりを象徴するのが、「観光大使・特使」だ。

「観光大使・特使」はタレントや文化人などいわゆる「インフルエンサー」に都道府県の魅力をPRしてもらうイメージアップ戦略だが、徳島は四国他県と比べてもその無策ぶりが明白だ。

高知は「観光大使・特使」の人数が平成二十九年九月の時点で四百九十五名とスケールメリットで圧倒する。香川は海外の著名人を起用するなどグローバルな「観光大使・特使」で知られる。愛媛は「観光大使・特使」の一般公募で独自路線を歩んでいる。

徳島は人気声優四名が徳島観光大使に就任するなど若者中心にPRが進んでいるが、他の三県と比較すると、アイデアとパワー不足が否めない。

四国各県の「観光大使・特使」には次のような人々が就任している（抜粋）。

●高知…プロ野球の藤川球児さん、解説者の吉田孟紀さん、タレントの間寛平さん、円広志さん、島崎和歌子さん、南海キャンディーズ

●香川…野球評論家の中西太さん、アイドルの古川未鈴さん、「KAGAWAアンバサダー」（香川に縁のある国内外人三十一名）

●徳島…大相撲の白鵬関、俳優の倉科カナさん、声優の今井麻美さん、喜多村英梨さん、阿久津加菜さん、五十嵐裕美さんなど。

究所」の調査によると、そうした都道府県」ランキングで全国ワースト9位、四国でワースト1の徳島県。いくら「観光大使・特使」のインフルエンサーを活用したPR戦略を展開しても、県内の観光資源や魅力が人を惹きつけるとは話にならないということだろう。

▲「マチ★アソビ」の会場で徳島観光大使の任命を受ける人気声優たち。

「観光大使・特使」を活用したイメージ戦略で競う四国四県。問題はどれだけの誘客効果があったか。目安の一つが都道府県別の延べ宿泊者数だ。

観光庁がまとめたものだが、平成三十年のデータでは愛媛が四四二四万人、香川が四〇四万人、高知が三〇一万人。徳島は他の三県に大きく差をつけられている。

民間の「一生行かなければ」ランキングでは、「Jタウンネット」の「一生行かなければ」ランキングでは、徳島県は二二二万人。

購読料：年間 8,400円 トリビューン・電子版 tribune.web
購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。
お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

招待者名簿の廃棄が批判を招く安倍首相の「桜を見る会」。平成三十年には複数の県内保守系県議が招待され、政務活動費を使って参加していた。